

土地改良長期計画（令和7～11年度）全体概要（案）

資料 1－1

～ 食と暮らしを支える水と土の未来のために ～

農業・農村をめぐる情勢及び課題

- **食料安全保障を取り巻く環境の変化**
（世界人口の増加による食料需要の増加、気候変動による異常気象の頻発化による世界の食料生産・供給の不安定化）
- **農業者の減少に伴う農業生産活動等への影響**
（農業者の減少・高齢化、農村の地域社会の維持が困難となる事態への懸念）
- **農業生産基盤・農村インフラの脆弱化**
（農地面積の減少、農業水利施設等の老朽化に伴う突発事故の多発）
- **自然災害リスクの増大**
（豪雨、大規模地震等による農地・農業水利施設の被災リスクの高まり、渇水・高温による農作物への影響）
- **持続可能な環境配慮の主流化**（環境負荷低減の取組の推進、環境と調和のとれた食料システムの確立）
- **農業・農村の多様性への配慮**（地域ごとの多様な営み等を踏まえた柔軟な取組の必要性）
- **建設業を取り巻く情勢の変化**（就業者数の減少、労務単価・資材価格の上昇）

土地改良事業の基本的な方向性

食料・農業・農村基本法の改正（令和6年6月5日施行）

- ・基本理念に、「食料安全保障の確保」及び「環境と調和のとれた食料システムの確立」が新たに規定。
- ・農業生産基盤の「整備」に加え「保全」が追加。防災・減災を図ることにより農業生産活動が継続的に行われるようにすること等が追加。

食料・農業・農村基本計画の策定（令和7年4月11日閣議決定）

- ・食料自給力の確保に向けて、生産性向上等に必要な取組として「スマート農業、国内の需要等を踏まえた生産に対応した基盤整備」、「農業水利施設の戦略的な保全管理」及び「農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策」を推進。

土地改良法の改正（令和7年4月1日施行）

- ・国等の発意により基幹的な農業水利施設の更新事業を実施できる制度、土地改良区が地域の関係者と連携して「水土里ビジョン」を作成し農業水利施設等の保全に取り組む仕組み等を創設。

第1次国土強靱化実施中期計画の策定（令和7年6月6日閣議決定）

- ・「防災重点農業用ため池の防災・減災対策」、「『田んぼダム』等の取組」、「農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策」、「農道・農道橋等の点検・診断を踏まえた保全対策」等の施策を推進。

食料自給力の確保に資する農業農村整備

農業生産基盤の整備・保全

政策課題1： 生産性向上等に向けた生産基盤の強化

農地の集積・集約化及びスマート農業の推進に向けた基盤整備による生産コストの低減【政策目標1】

- ・担い手への農地の集積・集約化及びスマート農業技術の導入による生産コストの低減を図るための農地の大区画化、管理作業の省力化に資する基盤整備等の推進

国内の需要等を踏まえた生産の拡大【政策目標2】

- ・国内の需要等を踏まえた麦・大豆・園芸作物等の生産拡大のための水田の汎用化・畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進

政策課題2： 農業用水の安定供給及び良好な排水条件の確保

農業水利施設の戦略的な保全管理による持続的な機能確保【政策目標3】

- ・基幹から末端までの農業水利施設の機能保全に向けた施設の適時適切な補修・更新、適切な保全管理の推進
- ・施設の集約・再編、省エネルギー化・再生可能エネルギー利用、ICT導入等による維持管理の効率化・高度化の推進

農村の振興

政策課題4： 農村の価値や魅力の創出

農村における所得の向上と雇用機会の創出、農村に人が住み続けられる生活環境の確保、多様な人材が関わる機会の創出【政策目標5】

- ・生産基盤と生産・販売施設等の総合的な整備を通じた所得の向上と雇用の創出、生活インフラの整備の推進
- ・多様な人材の参画等を通じた農地・農業水利施設等の保全管理の体制強化、環境負荷低減の取組等の推進

農村協働力

環境と調和のとれた持続可能な農業生産

政策課題3：増大する災害リスクに対応するための農業・農村の強靱化

気候変動等により激甚化・頻発化する災害に対応した防災・減災対策の推進【政策目標4】

- ・防災重点農業用ため池の防災工事等の集中的かつ計画的な推進
- ・気候変動等を踏まえた農業水利施設の整備、農地・農業水利施設を活用した流域治水の取組、渇水・高温対策、農業水利施設の地震対策、農村インフラの強靱化等の推進

食料安全保障の確保

多面的機能の発揮

大規模自然災害への対応

- 1 東日本大震災からの復旧・復興
- 2 令和6年能登半島地震と豪雨災害からの復旧・復興
- 3 大規模自然災害への備え

計画の円滑かつ効果的な実施に当たって必要な事項

- 1 環境と調和のとれた持続可能な農業生産への対応
- 2 土地改良区の運営体制の強化
- 3 技術開発の促進と普及、人材の育成
- 4 入札契約の透明性、公平性及び競争性の向上と品質確保の促進
- 5 関連施策や関係団体との連携強化
- 6 国民理解の醸成

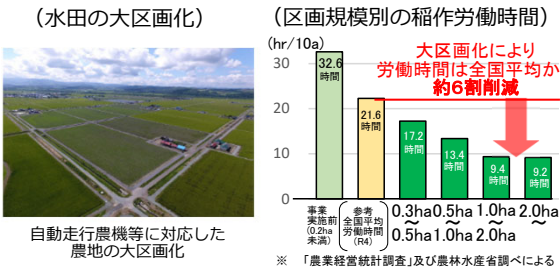
政策課題 1 生産性向上等に向けた生産基盤の強化

政策目標 1 農地の集積・集約化及びスマート農業の推進に向けた基盤整備による生産コストの低減

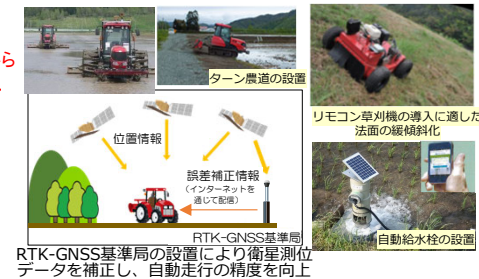
○ 生産コストの低減

- KPI：・大区画化等の基盤整備実施地区における、担い手の米生産コストの労働費削減割合 ⇒ **【6割以上】**
- ・基盤整備着手地区において、スマート農業の実装を可能とする基盤整備を行う地区の割合 ⇒ **【10割】**

◆ 大区画化等による労働生産性の向上



◆ スマート農業の実装を可能とする基盤整備



政策目標 2 国内の需要等を踏まえた生産の拡大

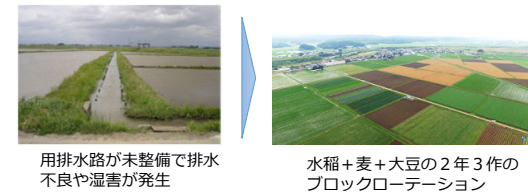
○ 国内の需要等を踏まえた麦・大豆・園芸作物等の生産拡大

- KPI：・基盤整備完了後、一定期間が経過した地区において、事業実施前後で麦・大豆等の生産量が3割以上増加している地区の割合 ⇒ **【8割以上】**
- ・基盤整備完了後、一定期間が経過した地区において、事業実施前後で園芸作物の生産額が2割以上増加している地区の割合 ⇒ **【8割以上】**

事業量 (政策目標 1, 2)：

- ・水田の基盤整備 **【約9万ha】**
- ・水田の汎用化 **【約6万ha】**
- ・水田の大区画化 (1ha以上) **【約6万ha】**
- ・畑の区画整理・排水改良 **【約3.6万ha】**
- ・畑地かんがい **【約2.4万ha】**

◆ 水田単作から麦・大豆のブロックローテーションを実現 青生地区 (宮城県美里町)



◆ 畑地・樹園地の高機能化による園芸作物の生産拡大 三美地区 (茨城県常陸大宮市)



政策課題 2 農業用水の安定供給及び良好な排水条件の確保

政策目標 3 農業水利施設の戦略的な保安全管理による持続的な機能確保

○ 基幹から末端までの農業水利施設の機能保全の推進

- KPI：・農業水利施設の機能が保全され、農業用水が安定的に供給されている農地面積の割合 ⇒ **【10割】**
- ・土地改良区の受益面積のうち、水土里ビジョンにより地域の農業水利施設等の保全体制が構築された割合 ⇒ **【8割以上】**

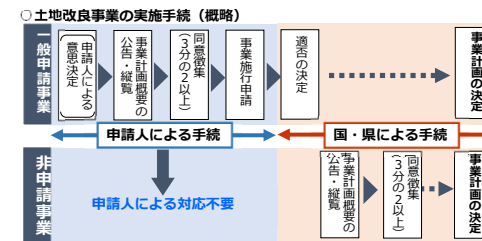
○ 維持管理の効率化・高度化の推進

- KPI：・更新事業 (機能向上を伴う事業地区を除く) の着手地区において施設の集約・再編、ICT導入等により維持管理費を節減する地区の割合 ⇒ **【10割】**

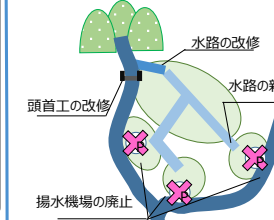
事業量：

- ・健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設 **【水路約4,200km 施設約730か所】**
- ・うち、更新に着手する基幹的農業水利施設 **【水路約1,100km 施設約290か所】**
- ・うち、対策を完了させる基幹的農業水利施設 **【水路約3,000km 施設約510か所】**
- ・水土里ビジョンを策定する地区 **【約1,000地区】**
- ・農業水利施設のストック適正化等に着手する地区 **【約160地区】**
- ・農業水利施設を活用した小水力等発電電力量 **【約2,900万kWh】**
- ・農地の保全に資する地域の共同活動により農業生産活動が維持される農用地面積
- ・農地・農業水利施設等の保安全管理により農業生産活動が維持される農用地面積 **【237.8万ha】**
- ・中山間地域等における条件不利補正により農業生産活動が維持される農用地面積 **【66.4万ha】**

◆ 改正土地改良法に基づく国等の発意による基幹施設の更新 (非申請事業の拡充)



◆ 施設の集約・再編 (ポンプ場の廃止、頭首工への機能統合)



◆ ICT等新技術の導入 (水管理の遠隔化・自動化)



◆ 農業水利施設の省エネ化 (高効率電動機への更新による省エネルギー化)



政策課題3 増大する災害リスクに対応するための農業・農村の強靱化

政策目標4 気候変動等により激甚化・頻発化する災害に対応した防災・減災対策の推進

○ 防災重点農業用ため池の防災工事の集中的かつ計画的な推進

KPI：防災対策を講じる優先度が高い防災重点農業用ため池における防災工事着手割合 ⇒ **【9割以上】**

○ 湛水被害等の防止

KPI：湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積 ⇒ **【21万ha】**

事業量：

- ・防災工事に着手する防災重点農業用ため池 **【約3,400か所】**
- ・評価が完了する防災重点農業用ため池 **【約12,000か所】**
- ・各種防災対策の実施 **【約1,800地区】**
- ・田んぼダムに取り組む水田の面積 **【約7万ha】**
- ・更新に着手する基幹的農業水利施設（再掲） **【水路約1,100km 施設約290か所】**
- ・保全対策に着手する農道橋及び農道トンネル **【約70か所】**
- ・更新に着手する農業集落排水施設 **【約500地区】**
- ・耐震調査を実施する農業集落排水施設 **【約1,200施設】**

◆ 防災重点農業用ため池の防災・減災対策（防災重点農業用ため池の防災工事の加速化）



豪雨対策（洪水吐きの改修）の先行整備（例）
※地震対策は豪雨対策完了後に実施

（遠隔監視機器の導入）



農業用ため池の水位を把握するための遠隔監視機器

（ため池サポートセンターによるため池管理者等への技術支援）



ため池サポートセンターによる巡回点検やため池管理者等への技術指導

◆ 将来予測に基づく計画策定手法も踏まえた排水施設の整備・改修を推進



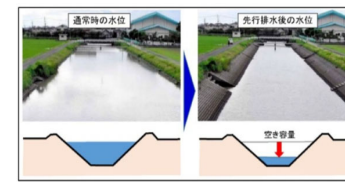
排水機場、排水路の整備

◆ 「田んぼダム」の取組



調整板設置状況 排水柵（調整板挿入）（福井県鯖江市）

◆ 流域治水の取組



大雨が予想された際には、クリークの先行排水を実施し、洪水調整施設としても活用（福岡県）

政策課題4 農村の価値や魅力の創出

政策目標5 農村における所得の向上と雇用機会の創出、農村に人が住み続けられる生活環境の確保、多様な人材が関わる機会の創出

○ 総合的な整備を通じた所得の向上

KPI：中山間地域等において、農業生産基盤及び生産・販売施設整備等の総合的な整備を行っている地区のうち、収益力向上等を達成する地区の割合 ⇒ **【10割】**

○ 地域の共同活動の維持に向けた体制強化

KPI：農地の保全に資する地域の共同活動を行う小規模組織のうち体制強化に取り組む組織の割合

- ・農地・農業水利施設等の保安全管理の共同活動を行う小規模組織のうち体制強化に取り組む組織の割合 ⇒ **【5割以上】**
- ・中山間地域等における農業生産活動に係る地域の共同活動を行う小規模組織のうち体制強化に取り組む組織の割合 ⇒ **【5割以上】**

事業量：

- ・農業生産基盤及び生産・販売施設等の総合的な整備により収益力向上等に取り組む地区 **【約80地区】**
- ・情報通信環境の整備に取り組む地区 **【約100地区】**
- ・農地の保全に資する地域の共同活動により農業生産活動が維持される農用地面積（再掲）
 - ・農地・農業水利施設等の保安全管理により農業生産活動が維持される農用地面積 **【237.8万ha】**
 - ・中山間地域等における条件不利補正により農業生産活動が維持される農用地面積 **【66.4万ha】**
- ・保全対策に着手する農道橋及び農道トンネル **【約70か所】**（再掲）
- ・更新に着手する農業集落排水施設 **【約500地区】**（再掲）

◆ 農業生産基盤及び生産・販売施設の整備（長野県東筑摩郡生坂村）

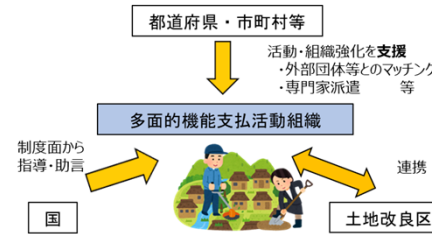


地域の特色を活かした基盤整備により地域特産の園芸作物の作付を拡大するとともに、生産・販売施設での販売により地域の所得確保を推進

◆ 国、県、市町村による集落の共同活動への支援等の強化



水路の泥上げ



◆ 生活インフラの整備



路面改良を実施した農道



老朽化対策を実施した農道橋

◆ 環境負荷低減の取組



小水力発電の導入 ポンプの高効率化

政策課題・政策目標・成果指標・事業量一覧（案）

政策課題	政策目標	施策の成果目標	事業量
政策課題1 生産性向上等に向けた生産基盤の強化	【政策目標1】 農地の集積・集約化及びスマート農業の推進に向けた基盤整備による生産コストの低減	【重要業績指標（KPI）】 ○生産コストの低減 ・ 大区画化等の基盤整備実施地区における、担い手の米生産コストの労働費削減割合 6割以上 ・ 基盤整備着手地区において、スマート農業の実装を可能とする基盤整備を行う地区の割合 10割 【活動指標】 ・ 基盤整備完了地区における担い手への農地集積率 9割以上 ・ 基盤整備完了地区における担い手経営面積に対する農地集約化率 9割以上 ・ 基盤整備完了地区における事業実施前後での農業法人の経営農地面積の増加率 1.5倍以上 ・ 地域による農地・農業水利施設等の保全管理により構造改革の後押しが図られている地域の割合 10割	・ 水田の基盤整備 約9万ha うち水田の大区画化（1ha以上） 約6万ha ・ 水田の汎用化 約6万ha ・ 畑の区画整理・排水改良 約3.6万ha ・ 畑地かんがい 約2.4万ha
	【政策目標2】 国内の需要等を踏まえた生産の拡大	【重要業績指標（KPI）】 ○国内の需要等を踏まえた麦・大豆・園芸作物等の生産拡大 ・ 基盤整備完了後、一定期間が経過した地区において、事業実施前後で麦・大豆等の生産量が3割以上増加している地区の割合 8割以上 ・ 基盤整備完了後、一定期間が経過した地区において、事業実施前後で園芸作物の生産額が2割以上増加している地区の割合 8割以上 【活動指標】 ・ 基盤整備着手地区において、事業実施前後で麦・大豆等の生産量が3割以上増加する地区の割合 8割以上 ・ 基盤整備着手地区において、事業実施前後で園芸作物の生産額が2割以上増加する地区の割合 8割以上 ・ 裏作が可能な地域における基盤整備完了地区の耕地利用率 125%以上	
政策課題2 農業用水の安定供給及び良好な排水条件の確保	【政策目標3】 農業水利施設の戦略的な保全管理による持続的な機能確保	【重要業績指標（KPI）】 ○基幹から末端までの農業水利施設の機能保全の推進 ・ 農業水利施設の機能が保全され、農業用水が安定的に供給されている農地面積の割合 10割 ・ 土地改良区の受益面積のうち、水土里ビジョンにより地域の農業水利施設等の保全体制が構築された割合 8割以上 ○維持管理の効率化・高度化の推進 ・ 更新事業（機能向上を伴う事業地区を除く）の着手地区において施設の集約・再編、ICTの導入等により維持管理費を節減する地区の割合 10割 【活動指標】 ・ 健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手率 10割 ・ 健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設における対策完了率 7割以上 ・ 農地の保全に資する地域の共同活動により農業生産活動が維持される農用地面積 237.8万ha ・ 農地・農業水利施設等の保全管理により農業生産活動が維持される農用地面積 66.4万ha ・ 中山間地域等における条件不利補正により農業生産活動が維持される農用地面積 37%以上 ・ 土地改良区における使用電力量に対する農業水利施設を活用した小水力等再生可能エネルギーによる発電電力量の割合 80件以上 ・ 新技術の開発件数 7割以上 ・ 直轄工事における情報化施工技術の活用割合	・ 健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設 水路約4,200km、施設約730か所 ・ うち、更新に着手する基幹的農業水利施設 水路約1,100km 施設約290か所 ・ うち、対策を完了させる基幹的農業水利施設 水路約3,000km 施設約510か所 ・ 水土里ビジョンを策定する地区 約1,000地区 ・ 農業水利施設のストック適正化等に着手する地区 約160地区 ・ 農業水利施設を活用した小水力等発電電力量 約2,900万kWh ・ 農地の保全に資する地域の共同活動により農業生産活動が維持される農用地面積 ・ 農地・農業水利施設等の保全管理により農業生産活動が維持される農用地面積 237.8万ha ・ 中山間地域等における条件不利補正により農業生産活動が維持される農用地面積 66.4万ha
政策課題3 増大する災害リスクに対応するための農業・農村の強靱化	【政策目標4】 気候変動等により激甚化・頻発化する災害に対応した防災・減災対策の推進	【重要業績指標（KPI）】 ○防災重点農業用ため池の防災工事の集中的かつ計画的な推進 ・ 防災対策を講じる優先度が高い防災重点農業用ため池における防災工事着手割合 9割以上 ○湛水被害等の防止 ・ 湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積 21万ha 【活動指標】 ・ 防災重点農業用ため池の評価完了の割合 9割以上 ・ 田んぼダムの取組を実施した水田の面積（地域の共同活動による防災・減災の取組を含む。） 17万ha（累計） ・ 健全度評価により早急な対策が必要と判明している基幹的農業水利施設における対策着手率（再掲） 10割 ・ 個別施設計画で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策着手率 10割 ・ 最適整備構想で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設の対策着手率 10割 ・ 避難所等の重要施設へ接続する農業集落排水施設の耐震性能照査の完了率 9割以上	・ 防災工事に着手する防災重点農業用ため池 約3,400か所 ・ 評価が完了する防災重点農業用ため池 約12,000か所 ・ 各種防災対策の実施 約1,800地区 ・ 田んぼダムに取り組む水田の面積 約7万ha ・ 更新に着手する基幹的農業水利施設（再掲） 水路約1,100km 施設約290か所 ・ 保全対策に着手する農道橋及び農道トンネル 約70か所 ・ 更新に着手する農業集落排水施設 約500地区 ・ 耐震照査を実施する農業集落排水施設 約1,200施設
政策課題4 農村の価値や魅力の創出	【政策目標5】 農村における所得の向上と雇用機会の創出、農村に人が住み続けられる生活環境の確保、多様な人材が関わる機会の創出	【重要業績指標（KPI）】 ○総合的な整備を通じた所得の向上 ・ 中山間地域等において、農業生産基盤及び生産・販売施設等の総合的な整備を行っている地区のうち、収益力向上等を達成する地区の割合 10割 ○地域の共同活動の維持に向けた体制強化 ・ 農地の保全に資する地域の共同活動を行う小規模組織のうち体制強化に取り組む組織の割合 5割以上 ・ 農地・農業水利施設等の保全管理の共同活動を行う小規模組織のうち体制強化に取り組む組織の割合 5割以上 ・ 中山間地域等における農業生産活動に係る地域の共同活動を行う小規模組織のうち体制強化に取り組む組織の割合 【活動指標】 ・ 土地改良区（土地改良区連合を含む。）の理事に占める女性の割合 10%以上 ・ 基盤整備着手地区において、「みどりの食料システム戦略」に係る環境負荷低減の取組を促進する地区の割合 10割 ・ 整備・更新を行う小水力等再生可能エネルギー発電施設のうち、自家消費や地域一体的な電源の活用に取り組む施設の割合 8割以上 ・ 農地の保全に資する地域の共同活動への参加者数 延べ1,380万人・団体以上 ・ 地域活性化に資する情報通信環境の整備に取り組む地区の割合 6割以上 ・ 個別施設計画で早期に対策が必要と判明している農道橋及び農道トンネルの対策着手率（再掲） 10割 ・ 最適整備構想で早期に対策が必要と判明している農業集落排水施設の対策着手率（再掲） 10割	・ 農業生産基盤及び生産・販売施設等の総合的な整備により収益力向上等に取り組む地区 約80地区 ・ 情報通信環境の整備に取り組む地区 約100地区 ・ 農地の保全に資する地域の共同活動により農業生産活動が維持される農用地面積（再掲） ・ 農地・農業水利施設等の保全管理により農業生産活動が維持される農用地面積 237.8万ha ・ 中山間地域等における条件不利補正により農業生産活動が維持される農用地面積 66.4万ha ・ 保全対策に着手する農道橋及び農道トンネル（再掲） 約70か所 ・ 更新に着手する農業集落排水施設（再掲） 約500地区